

【公開用】

令和4年度

(令和4年4月～令和5年5月)

自己点検評価書

比治山大学短期大学部



HIJIYAMA

目 次

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況.....	1
②令和3年度認証評価に係る指摘事項等への対応	
【参考意見】基準5-4財務基盤と収支.....	22
③令和4年度委員会・センター等の活動状況（教育・研究関係）.....	23
基礎資料（令和5年5月）	
資料1 共通基礎データ1	27
資料2 学科・専攻別在籍者数（過去5年間）	29
資料3 専攻科・専攻別在籍者数（過去3年間）	31
資料4 就職の状況（過去3年間）	32
資料5 修得単位状況（前年度実績）	33
資料6 専任教員の学科・専攻科ごとの年齢別の構成	34

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-1 学生の成長実感・満足度を高める教育の推進と質保証	「4×3の比治山力」の修得を入学から卒業まで一貫した目標とし、IR分析を基にしたPDCAサイクルにより、学生の成長実感・満足度を高め、社会が求める「考えぬく力」が身につくプログラムを設計し実施する。	・アンケート、モニターの見解とデータによる評価・IRでの検証・分析	・教育研究開発センター評価・IR部門(大学)で実施した時系列アンケート、学生モニター意見交換会等を基に分析を行い導き出した課題について、令和4年度第1回教職員合同研修会(8月29日～9月2日開催)で報告した。今後、当該報告内容を踏まえて、Hi!way, Hi!stepを活用し「4×3の比治山力」に基づく目標設定、自己評価、面談を行うことで、学生の成長実感、満足度を高めることを検討することとした。	・令和5(2023)年度以降は、教育研究開発センターにおける点検・評価・分析の結果を教学委員会に提供し、教学委員会において「カリキュラムに関する基本方針」を検討する。	・Hi!way, Hi!stepを活用し、「4×3の比治山力」に基づく目標設定、自己評価、面談を行うことで、学生の成長実感、満足度を高めることを検討する。	・令和4年度第1回教職員合同研修会プログラム ・令和4年度第1回学生モニター意見交換会資料 ・令和6(2024)年度カリキュラムに関する基本方針
		・「4×3の比治山力」指標見直し	・「4×3の比治山力」の指標の見直しにまでは至っていないが、「4×3の比治山力」や「考え抜く力」を養成するカリキュラムの策定について、令和6(2024)年度「カリキュラムに関する基本方針」に含めるとともに、「4×3の比治山力」を目にする機会を増やした上で、令和6年度から授業アンケートの設問にすることを検討することとした。	・「4×3の比治山力」を教員、学生に、より浸透させる。	・「4×3の比治山力」を目にする機会を増やすとともに、令和6年度より授業アンケートの設問にすることを検討する。	

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-2 学生の自己実現の為のキャリア支援	学生の成長実感・満足度を高めるようなキャリア支援を実施する。WEB環境の整備や学科のキャリア教育とキャリアセンター事業の連携と充実を図る。	・Web環境整備・運用開始	・オンライン面接のための個室整備等のweb環境整備については、学内Wi-Fi環境の充実及びラーニングルームの利用等により、代替で行うことができるようになった。	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業予定者アンケート依頼資料 ・キャリアセンター運営委員会議事録 ・キャリアセンター運営委員会資料
		・学科でのDPに基づくキャリア教育検討	<ul style="list-style-type: none"> ・現状のキャリアセンター事業に加え、各学科は、キャリアセンターの重点事業として各学科のDPに基づくキャリア教育を実施した。 ・中期計画の初年度ということもあり、一部の学科では当初計画の見直しを行いながらの実施となったが、1月末で各学科のキャリア教育は完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科DPに基づくキャリア教育の実施は、中期計画の初年度ということもあり、計画どおりに進まなかった学科があった。 ・卒業予定者アンケートの回答率を上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科のキャリア教育の重点事業計画を予定どおり実施するため、適宜キャリア支援課と連携をとり円滑に遂行する。 ・卒業予定者アンケート実施案内方法と回答期間の見直しを行う。 	

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-3 学修者本位の教育課程・教授内容の体系化	学生の成長実感が深まり、学修の満足度が高まるよう、学修者を主体とした教育課程を体系化し主体的な学びを推進する。さらに、授業内容の体系化に取り組む。	・指標の開発	・評価指標開発の検討のため、教学委員会に4つのワーキンググループを設置し、教学関係の課題の洗い出しとその改善策について、継続して検討の上、毎月教学委員会で進捗を確認した。	・教学委員会の4つのワーキンググループ(シラバス、授業改善、授業のルール、遠隔授業)において、それぞれの課題の洗い出しに時間がかかり、改善案の作成に至らないものが多かった。	・課題を精査し、見直し・改善が必要な課題については、継続して検討する。	・教学委員会議事録
		・共通教育の改編	・「分野・学部等を越えたカリキュラム編成」検討会議において、共通教育のカリキュラム改編について検討した。検討に当たっては、本学の共通教育の変遷、他大学の共通教育の調査、現状の課題等を把握して、カリキュラム改編の方向性、イメージを共有するとともに、カリキュラムの枠組みについて協議した。また、共通教育のカリキュラム改編について、外部有識者から意見聴取するため、外部アドバイザーを招聘して、外部アドバイザー会議を開催し、意見を踏まえて改編案を策定した。	・改編後の共通教育の授業運営、時間割、クラス編成などについて、具体的に計画する。	・改編後の共通教育の授業運営、時間割、クラス編成など準備する。	・「分野・学部等を越えたカリキュラム編成」検討会議議事録 ・教授会資料
		・専門教育編成方針策定	・専門教育の編成方針を含めた「令和6年度カリキュラムに関する基本方針」について、書式の変更や項目を整理した上で、学内関係会議を経て11月に示した。令和5年2月末を締切として、各学科から専門教育科目の変更案を提出した。	・各学科から提出された専門教育科目の変更案を確認する。	・各学科から提出された専門教育科目の変更案を確認し、改編に向け会議へ付議の上、学則及び関連する規程の改正を行う。	・教授会資料 ・令和6年度カリキュラム変更案資料(各学科)

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-4 B-1 学生生活の充実と学生ボランティア活動の活性化と地域貢献	クラブ活動の活性化や地域貢献につながる学外ボランティア活動の支援体制等を整備し、学生生活の満足度を向上させる。	・クラブ制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のクラブ、同好会の設立要件に当てはまらない課外活動を支援するために新設するプレサークル制度の内容を策定し、応募状況の検証を行った。 ・新たに設けたプレサークルについて、設立サークルの学生からヒアリングを行い、状況を把握し点検した。 ・既存制度の顧問の役割について確認・点検するため、全教職員にアンケートを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ制度は、学生の意見が重要であり、加えて、既存の制度内容の見直しと、新しい試みの双方の実行が必要である。 ・本年度から課外活動が再開されたが、コロナ禍によるブランクの影響は大きく、各クラブの中で引継ぎ等が円滑に行われていない状況である。 ・プレサークル制度、クラブ活性化支援金制度、学生チャレンジ制度共に、学内広報を充実させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダートレーニング等の機会を利用して、各クラブ運営の立て直し支援を行う。 ・リーダートレーニングにおいて出された学生からの提案について検討した。 ・プレサークル制度、クラブ活性化支援金制度、学生チャレンジ制度について、学内にアナウンスする有効な方法を検討する。 ・プレサークルについては、設立サークルの学生からヒアリングを行った結果も踏まえて検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度クラブ活性化支援金制度採択一覧 ・チャレンジ制度採択リスト ・プレサークル採択リスト
		・クラブへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ活性化支援金制度を運用するとともに、当該制度の検証方法について検討した。 ・学生委員会が牽引して、部員獲得イベントとして「hijiフェス」を企画・実行した。 ・リーダートレーニングA(8月24日)、B(2月7日～8日)、C(3月2日～3日)により、具体的に支援策を検討した。 ・学生チャレンジ制度を運用するとともに、当該制度の検証方法について検討し、採択学生の報告会を行い、評価・点検を行った。 			

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		<ul style="list-style-type: none"> 地域への学生ボランティア受け入れと広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> 学生ボランティア派遣の実績を確認し、問題点及び方向性について整理した。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生ボランティアについて、学生委員会が把握していない活動がみられた。 学外ボランティア活動も、学内広報を充実させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学内の学生ボランティアを扱う関係各部署とのこまめな情報連携が必要である。 学外ボランティア活動の実績について、学内にアナウンスする有効な方法を検討する。 	

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-5 A-2 E-2 図書館機能の強化・デジタル化の推進	閉館時、学外からでも図書館のデジタル資料にアクセスできるなど、いつでもどこでも利用できる(=24時間利用可能)図書館の仕組みを構築するとともに、電子図書館に関する調査を行う。	1. 24時間利用可能な図書館の構築 (1) Ezproxyの導入	・EZproxyを導入し、12月から運用を開始して、学内のみで利用可能であった電子書籍やデータベース等が、学外からも利用できるようになった。当初予定の大学HPからだけでなく、図書館OPACからの利用も可能とした。	導入が遅れ、広報が十分にできなかった。	「利用手引き」をもとに、上級生向けのガイダンスなどを実施する。	・図書館ホームページ(OPACページ) https://www.hijiyama-u.ac.jp/library/ https://libhijiyama-u.opac.jp/opac/top
		(2) リンクリゾルバ導入	・目的の論文が掲載されている世界中の論文誌等を照会・案内する仕組みであるリンクリゾルバを導入し、8月から運用を開始した。 教職員合同研修会(8月29日～9月2日)にて利用説明を実施し、上級生ガイダンスでも説明を随時実施した。 利用アクセス数は、390件(9月～2月)であり、目標値(200件(年間))を上回った。	更なる利用増加を図る必要がある。		・図書館ホームページ(電子リソース検索ページ) https://sfx3-usaco-co-jp.hijiyama.idm.oclc.org/hijiyama/az
		(3) 電子書籍の計画的購入	・電子書籍の購入数: 大学94冊、短大196冊	所蔵数が、1,251冊と未だ少ない。(図書0.6%)	他大学の動向を調査し、さらなる充実を図る。	・図書館ホームページ(OPACページ) https://libhijiyama-u.opac.jp/opac/Book_list?Ino=117
		(4) 図書館システム「情報館」DB構築用サーバーの更新および「情報館」1台追加	・令和4年度は、図書館業務組織や配置の見直しを行うことを計画したため、当該実施計画は、令和5年度実施に変更した。	—	—	—
		2. 図書館設備と資料の充実 (1) 教職関連図書の充実(高等学校)	・改訂のあった高校1年生分を購入し、設置済みである。	今年度の改訂は高校1年生分だけであった。	2年生分を購入する。	・図書館ホームページ(教職関連図書ページ) https://libhijiyama-u.opac.jp/opac/Free_word_search/hlist?q=%E6%96%B0%E7%B7%A8%E8%A8%80%E8%AA%9E%E6%96%87%E5%8C%96&tmtl=5&rgtn=SS0037427&idx=1
		(2) 個室の設置(3室) ⇒ キャリア支援課との協働事業	・個室の設置は、ラーニングルームの利用等により、代替を行うことができるようになった。	—	—	—

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和4年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
		(3)所蔵資料の見直し	・1月に2,201冊を除籍した。	狭隘化の解決までには至っていない。	新たに、5号館に書庫(手動式集密書架)を設置する。	・除籍起案「令和4年度図書の除籍について」

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-6 教学マネジメントの確立による教育の改革・改善	毎年実施する自己点検評価の結果に基づき、教学マネジメント体制のもとで教育の改革・改善に継続的に取り組む。	・総合的に点検評価する自己点検評価書の作成	・中期計画、認証評価結果への対応、学科の重点事業、委員会・センターの活動等、総合的に点検評価する自己点検評価書を作成した。中間点検及び最終点検を行い、段階的に進捗管理を行った。	・大学・短期大学部の各学科における検討課題、学生・社会のニーズへの対応及び入学定員の確保等。	・自己点検評価の進捗状況管理を行いながら、令和6年度実施に向けた共通教育科目(大学)及び専門教育科目(大学・短期大学部)の改編を行う。 ・カリキュラム改編に伴い、入学確保のための広報戦略及び就職活動戦略の強化を実施する。 ・教学マネジメント組織の活動状況と所掌事項等の体制について精査を行う。	・執行部会及び運営戦略本部会議 議事録
		・教学マネジメント組織の改編	・教学マネジメント組織の改編に取組み、委員会組織の点検を行う際、委員会の統合及び廃止等を行った。また、委員会の活動を促進した。	2.委員会業務について、大学・短期大学で共同で運営しているため、委員長等の選出条件が大学と短期大学部とで同等となっているが、短期大学部の教員数が大学の約半数であることから、准教授の教員からも多数選出しており、業務負担が多くなっている。	2.大学・短期大学部の委員会について、目的に合った運営を行いながら、組織のスリム化を図るために、検討する。	

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-2-7 研究活動の推進による教育の質保証	外部資金に応募、採択される教員を増やして研究活動を促進し、学生の知的好奇心を引き出し、成長実感・満足度が高まる教育を実施する。	・研究成果を活かした科目導入検討(共通教育課程改編) (専門教育課程編成方針策定)	<ul style="list-style-type: none"> ・「分野・学部等を超えたカリキュラム編成」検討会議において、令和6年度共通教育カリキュラムを検討した。 ・教育研究開発センター教育・開発部門ワーキング(大学)から、授業科目のシラバスに教員の研究成果との関連性を記載することを提案した。 ・研究倫理委員会からの提案により、教職員合同研修会(8月29日～9月2日)での研究関連の研修プログラムに外部資金の獲得を盛り込んだ。 ・教職員合同研修会(2月27日～3月3日)での研究業績入力システムの案内に併せ、研究実績に応じ、追加で研究費を配分する「研究奨励費」の制度について、研修プログラムに取り入れた。 ・専門教育課程の編成方針の策定については、教学委員会において「令和6(2024)年度カリキュラムに関する基本方針」として検討・策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究内容、活動について、学生が知る機会がない。 ・授業の内容と教員の研究内容の関連を深めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3号館2階のプレゼンテーションコート等を利用し、教員の研究成果を学生に紹介する機会を設定する。 この内容は、動画として蓄積し、HPで公開するとともに、広く学内外に本学教員の研究成果を広報する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「分野・学部等を超えたカリキュラム編成」検討会議議事録

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
B-1-8 学生の地域連携事業への参画推進	学生の地域連携事業への参画を促すとともに、学生や教員が地域連携事業、公開講座に参画しやすい環境を整える。 また、(一社)中国経済連合会が設立した「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」に参加し、気象変動問題というテーマを掲げて学生、教職員の地域連携を推進する。	・地域連携等PBL科目導入検討(共通教育課程改編) (専門教育課程編成方針策定)	・学生の地域連携事業への参画推進のため、「分野・学部等を超えたカリキュラム編成」検討会議における令和6年度共通教育カリキュラム改編の検討の中で、地域連携、PBL科目をカリキュラムに組み込むよう検討し、令和6(2024)年度「カリキュラムに関する基本方針」において、共通教育科目、専門教育科目ともにPBL・探究的な学習の手法を取り入れた科目の導入ほかを基本方針とする旨を盛り込んだ。 ・公開講座の実施方法について検討した。 ・専門教育課程の編成方針の策定については、教学委員会において「令和6(2024)年度カリキュラムに関する基本方針」として検討・策定した。	・連携事業に参加する学生に対する旅費交通費の支給方法。	・地域連携事業、公開講座に参加する学生に対し、活動費として交通費実費分の支援を予算化する。 ・公開講座を平日に3号館2階のプレゼンテーションコートで実施するなど、学生、教職員が参加しやすい講座を企画する。	・生涯学習・地域連携センター会議事録 ・「分野・学部等を超えたカリキュラム編成」検討会議議事録
		・中国地域カーボンニュートラル推進協議会への参加	・「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」の会員になり、定期的な情報収集を行った。	—	—	

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和4年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
B-2-9 社会人の学び 直し事業の推 進	社会人の学び直し機会の提供に関するニーズ、他大学等の調査研究を行い、社会人に対し、継続的でより深い学びによる学修成果を得ることができる、満足度の高い学習機会を提供する。	・本事業に係る調査・研究 他大学調査	・社会人の学び直しに係る他大学の動向、社会のニーズについて調査・研究した。今後、調査・研究結果を基に、社会人ニーズへの対応策について検討することとした。	・本学の規模、本学の環境での実施内容を検討する。	・社会人を受け入れている本学既存の制度(公開講座、大学院、科目等履修生、研究生、社会人入試等)について、調査と併せ検討する。	・参加研修資料、報告書

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
C-1-10 入学者選抜の検証と改革の推進	入学前教育プログラムの見直しと拡充を行う。そのために入学者選抜の妥当性を継続的に検証し、入学者選抜方法の見直しと実施に向けた準備を行う。	・入学前教育プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に、学科別プログラム・課題について、見直しを含め各学科で検討した。 ・検討するにあたり、他大学の入学前教育の内容について調査した。 ・次年度のプログラム内容について、高大接続検討会議において検討し、入試委員会で意見聴取した。 ・令和5年度の実施に向けてプログラム変更概要を決定し、入試委員会で検討する旨、委員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.入学後に繋がる入学前教育への改善 2.入試種別と学籍異動の関係性の分析と活動指標の妥当性の検討 3.入試種別と免許・資格取得率の関係性の分析と活動指標の妥当性の検討 4.入学者選抜の妥当性の検証方法の見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.プログラムの見直しを入試委員会で検討し、実施する。 2.3.4共通 入試委員会などで分析結果を確認し、適性な活動指標の見直しも視野に検討を行う。 4.高大接続検討会議において、教育研究開発センター評価・IR部門(大学)と連携し、選抜方法の妥当性及び「4×3の比治山力」の成長が確認できる分析方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.高大接続検討会議議事録 2.令和4年度3月末学籍異動の教授会資料 3.卒業判定資料 4.高大接続検討会議議事録
		・R7年度入学者選抜変更検討	<ul style="list-style-type: none"> ・高大接続検討会議において、現在の入学者選抜の妥当性について、以下のとおり検証を行った。 ・「学校推薦型選抜」の面接テーマと「一般選抜(後期)」ペーパー・インタビューの検証と見直しについて、各学科からの意見を集約した。 ・新学習指導要領に対応した変更内容を検討し、併せて他大学の変更内容を調査した。 ・9月に高大接続検討会議で「4×3の比治山力」の成長実感アンケートについての分析を行った。 			

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		・R7年度入学者選抜変更に伴うインターネット出願システムのバージョンアップ検討	・3Dセキュア2.0(本人認証サービス)導入に伴うシステムカスタマイズを行い、令和4年度の作業を完了した。			

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
C-2-11 入学定員の確保のための広報活動の強化	広報活動の拡充や教育・研究コンテンツの制作による情報発信など、効果的な募集広報活動を実施して接触者数増をめざすとともに、接触者の本学への志望度を維持するよう継続的な情報発信を行う。	・募集広報活動充実の継続	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにSNS (Instagram) での情報発信を開始し、3月末日現在で300人のフォロワー登録となった。 ・教育・研究コンテンツの充実のために大学HPの改修を行い、アクセス数が昨年度より増加した。 ・県外広報の活用を増やすため、愛媛県のタウン誌への大学紹介掲載及びラジオCMの実施と、島根県のキャンパスガイドで大学紹介及びオープンキャンパス広告掲載を行った。 また、高校生スポーツ競技会パンフレットへの広告掲載にも対応した。 ・新規募集広報コンテンツを検討するための情報収集を行った。 	1. ・大学の認知度向上 ・志願者増加に繋げる効果的な広報活動	1. ・広報活動の見直し	1. ・幹部連絡調整会議資料 ・予算申請書(重点事業計画書)
		・オープンキャンパス・高校教員対象説明会・高校訪問・各種ガイダンス・募集広報物制作	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用したオープンキャンパス広報を行った。 ・新たに、11月3日・23日にオープンキャンパスを追加実施した。 ・オープンキャンパスや高校教員対象進学説明会において、在学生をスタッフとして参画させるなど、新しい企画や情報提供を行った。 ・高校訪問時の持参物として、当該高校出身の在学生作成のコメントレターを作成した。 ・高大接続事業として、大学独自の「出張講義(模擬授業)・大学見学会」を始めた。 ・12月1日以降の合格者に向けて、スムーズな大学入学に繋げるためのパンフレットを作成し送付した。 ・教育広報委員会において、入試を視野に入れた高大接続の強化策について策定した。 ・3月31日に、メタバース型オープンキャンパスを実施した。 	2.学科ニュースの掲出数増加と大学HPのブラッシュアップ 3.志願者を増やすための施策 4. ・年内入試の志願者増 ・合格者の志望意欲を高める継続的な施策	2. ・学科ニュースの素材提供と入試広報課による取材 ・大学HPアクセシビリティの見直し 3. ・入学者優遇制度の導入 ・広報活動の強化 4. ・入学者優遇制度の導入 ・効果的なパンフレットの作成	2. ・幹部連絡調整会議資料 ・予算申請書(重点事業計画書) 3.4共通 ・幹部連絡調整会議資料 ・予算申請書(重点事業計画書) ・志望意欲向上パンフレット

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
D-1-12 学内のグローバル化による国際教育の実践	身近な環境を国際化することで、異文化理解や留学を学生に意識させる。学内に外国人講師を常駐させるなど大学生活を通じて身近に国際教育が受けられる環境を整備し、学生の主体的な学びへとつなげる。	・グローバルエデュケーションセンター設立のための調査	・センターのコンセプトを具体化し、決定するため、本学の国際交流の現状を再確認するとともに、他大学での類似事例情報を収集し、令和6年度のGlobal Education Center (GEC)設置を目指し、センター準備室及びセンター業務方針について検討した。 ・その結果、「国際交流センターの重点事業計画全体構想」を策定し、指針とすることとした。 ・そのコンセプトに基づいて、更に次の事項を調査、検討することとした。 ①センター教員の採用及びその他の人員配置 ②規程の見直し ③設置場所や関連施設(CALL教室)との統合 ④検定の実施件数と取得資格数増加のための学生への働きかけと、奨学金制度と連動した集計	・留学プログラムに参加する学生を増やす。 ・GECの規程を策定する。 ・学内の語学教育等のプログラムを策定する。	・学内のグローバル化を図る施策を継続して検討する。 ・国際交流センター規程を見直し又は廃止も含めて検討する。 ・現在の留学プログラムを点検・評価するとともに、語学教育等も含んだGECの留学プログラムを検討する。	・「国際交流センターの重点事業計画全体構想」

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
D-2-13 学生の留学の推進と支援強化	学生の主体的な学びへとつながる留学を推進し、奨学金制度による経済的支援を行う。	・奨学金制度準備と実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな奨学金制度の内容(対象学生、奨学金額、選考基準等)を具体的に固める作業を行い、制度内容をほぼ決定した。 ・また、学生を育てる制度内容にして、留学を希望する学生が基準を満たす奨学生となりうるよう、継続して留学プログラム内容や条件を検討した。 ・決定した制度内容に基づいて、現行規程等の見直しを行った結果、留学支援奨学金制度の円滑な運用のため、「比治山大学留学支援奨学金要綱」、「比治山大学留学支援奨学金内規」(海外留学奨学金基準及び長期留学(送り出し)志願者選考に関する覚書を含む。)の案を策定した。 ・検討の結果、必要性が確認された学生へのアナウンススケジュールの変更、学生にとってより効果を持つ施策について、検討することとした。 	・留学プログラム参加学生数、留学プログラム説明会参加学生数について、学内広報を充実させる。	・多くの学生が制度に申請することを目指し、学生の国際化への興味を刺激できるよう、活動実績等について、学内にアナウンスする有効な方法を継続して検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・比治山大学留学支援奨学金要綱 ・比治山大学留学支援奨学金内規(海外留学奨学金基準及び長期留学(送り出し)志願者選考に関する覚書を含む。)

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
E-1-14 ICT活用による教育の質保証と基盤整備	学生個々のICT活用能力を高めるための基盤整備を行う。対面、遠隔授業における質向上、学内プラットフォームの構築などに取り組む。	・GAKUEN更新	・学務及び学生情報システムとして利用しているGAKUEN及びHitWayについて、システム更新を行い、10月から新システムの運用を開始した。	・EXバージョンでは、本学が独自に個別開発して利用していた機能のうち、RXからは標準機能となった機能の活用分について、再検討が必要な事項がある。	・個別開発機能のうち、必要な事項については、再検討する。	・HitWay及びGAKUEN-RXのログイン画面
		・Microsoft 365導入開始	・一部の学部において個別に導入していたMicrosoft 365について、全学ライセンスに切り替え、4月から利用を開始した。このライセンスの導入により、全学生及び教職員が利用可能となった。	・WindowsOSバージョンが"11"になったことに伴い、新入生利用案内の見直しが必要。	・ふわふわ・ラーニングでのヘルプデスクを通して利用方法を説明していく。	・Microsoft 365ログイン画面
		・アクセスポイント交換	・1号館、7号館の更新について、3月に完了した。 ・アクセスポイントの交換等に当たっては、同一建物内の複数のアクセスポイント間で、接続が自動的に切り替わるよう機器整備を行い、利便性の向上を図った。 ・これらの新設及び交換等により、牛田キャンパスのほぼ全ての建物内で無線LANが利用可能となった。	・半導体不足等により更新時期が年度末にずれ込んだ。	・1月中に工程を確認し、早期完了に必要な調整に努め、3月中に完了する。	

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス	
		・PC教室更新(7号館)	・3月下旬に更新計画どおり完了した。	・各PC教室の将来構想, 及び新たな情報教育カリキュラムの編成について, 検討を急ぐ必要がある。	・大学情報化に関する特別会議の下の教育・情報推進WGにおいて, 令和6年度カリキュラム(共通教育)改編に併せて検討する。	・完成図書	
		・情報教育カリキュラム再検討	・令和3年度より継続して開催している「PCルームの在り方検討会」において, 現行の各PC教室における機能の精選を進めるとともに, PC必携化を踏まえた情報教育の内容について継続審議し, 7号館については, 現状機能を維持することとした。			・大学情報化に関する特別会議の下の教育・情報推進WGにおいて, 令和6年度カリキュラム(共通教育)改編に併せて検討する。	
		・科目のICT導入促進	・令和5年度からのPC必携化導入を決定し, 導入準備を進めた。 ・教職員合同研修会(8月29日～9月2日)において, 対面授業でのICTを活用した方法について研修を実施するとともに, 「チャット」で「授業で活用できる情報交換チャットルーム」を利用し, 情報共有を推進した。			・チャットを用いた日常的な活用方法の共有, 及び高等学校における活用状況の共有により, ICT導入の意義と授業内活用を加速させる。	・教職員合同研修会等の機会において, さらに活用を推進する。

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
E-2-15 新たな財務システムの導入	現行の財務システム(キャンパスプラン)の機能を強化し、業務の効率化と管理上必要な安全性を確保する。	・導入作業 初期費用支払い	<ul style="list-style-type: none"> ・財務システム・旅費システムのマスター設定について、終了した。 ・納付金システム・資産システムのマスター設定について、3月末で終了した。 ・カスタマイズによる機能追加(調達決議書の出力、学納金振込依頼書の送付先切り替え、学納金未納者一覧の出力)について、作業が終了した。 ・2月2日に納付金システムの、2月7日に資産・財務・旅費・謝金システムの操作講習を受けた。 ・3月20日に全プロダクトを対象として、残課題等の確認を行った。 	—	—	・財務システム導入スケジュール
E-2-16 BIツールの更新	IRの推進に必要なBI(Business Intelligence)ツール(学内情報の一元的収集・分析ソフト)である現行のQlik ViewをQlik Senseに更新し、運用する。	・QlikSense更新	<ul style="list-style-type: none"> ・8月末のGAKUEN EXからRXへの移行と併せ、Qlik Senseを導入するため、3つの段階(作業工程)に分けて導入することとしており、9月に1段階の導入研修を行った。 ・9月にインストール(第1段階)を、年内に入試広報のための導入検証(第2段階)を完了した。教務、学生支援、キャリア支援に関するパート(第3段階)の導入検証を3月末に完了した。 	—	—	・GAKUEN RX QlikSenseページ
		・QlikViewでの構築 資産引継ぎ	・QlikViewでの構築資産引継ぎは、3月末までに完了した。	—	—	

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
F-2-17 働き方改革の推進	教職員の意識改革による働き方や休み方の改善, 在宅勤務・テレワークの拡大, 教員の労働時間管理制度の検討などにより多様で柔軟な働き方を実現し, 健康的でより働きやすい職場環境を整備する。	・現状の把握と検討	・各部署の所定時間外労働時間数, 健康診断結果に基づく医師による面接指導の対象件数, 育児・看護・介護休暇の取得者数, 年次有給休暇の取得日数等を確認し, 現状を把握した。		・年間の面接スケジュールを作成し, 年度初めに産業医へ提示し, スケジュールの早めの確保を行う。 ・該当部署等に聞き取りを行う。	・定期健康診断結果報告書, 面接指導結果報告書 ・ストレスチェック集団分析結果, 面接指導結果報告書 ・産前産後休暇・育児休業制度取得者一覧 ・介護休業申出書, 介護休業取扱通知書
		・ストレスチェックの結果確認及び改善方法の検討	・ストレスチェックについては, 令和4年度は, 実態を反映できるよう, より細かい単位の集団(部署)に分けて集団分析を行った。 また, 衛生委員会で, 委託先業者から集団分析結果の解説を受けて, 委員会として現状を共有した。委員会とは別に, 学長をはじめとする執行部への解説の機会を設け, 現状について共有し理解を深めた。			
		・所定外労働時間の削減策等の検討・実施	・所定外労働時間の実績を確認し, 前年度との比較を行った。	・時間外労働及び休日労働の対象業務の範囲及び事前承認手続の徹底について, 現状を調査・把握する必要がある。	・時間外労働及び休日労働の対象業務の範囲及び事前承認手続の徹底について, 現状を調査・把握した上で, 見直しを行う。	

令和4年度 自己点検評価書 (R4.4～R5.5)

①第2期中期計画に係る令和4年度事業計画進捗状況 (R4.4～R5.3)

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和4年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		<p>・年次有給休暇の取得推進策の検討・実施</p>	<p>・年間5日以上 of 年次有給休暇取得義務化に関して、取得状況の進捗管理を行った結果、専任事務職員及び臨時職員については、取得率100%となったが、専任教育職員については、取得率90%弱となった。</p>	<p>・年間5日以上 of 年次有給休暇を取得しない専任教育職員への対応。</p>	<p>・全学的に、メールにより周知・徹底することに加え、学部長等へ取得状況を報告し、学部長等から個別に、継続して呼びかけを行う。</p>	

令和4年度 自己点検評価書(R4.4～R5.5)

②令和3年度認証評価に係る指摘事項等への対応(R4.4～R5.3)

比治山大学短期大学部

基準項目	指摘事項	令和4年度 実施計画	進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
5-4 財務基盤と収支	<p><参考意見> ○ 短期大学の経常収支差額は、平成28(2016)年度から計画的に短大棟4棟の耐震・大規模改修を進めてきたこともあり、5年連続の支出超過であるが、学生の収容定員充足率は90%を超えており、支出超過解消に向けたより一層の努力が望まれる。</p>	<p>・「第2期中期計画 重点戦略ビジョン 6 経営基盤」の重点事業「財政基盤の強化」において収支改善を行う。</p>	<p>・第2期中期計画中の主な数値目標として大学・短大・中高・幼稚園を含めた法人全体の経常収支差額比率の改善($\Delta 4.5\% \Rightarrow 4\%$)を掲げた。 ・上記改善を実現するための具体的な手段・方策等について検討するWGを法人事務局内に立ち上げ、継続的に協議を行い、収支改善のための方策検討を行った。</p>	<p>・大学・短大・中高・幼稚園を含めた法人全体の具体的な経常収支差額改善策の実行</p>	<p>・「第2期中期計画:重点戦略ビジョン6:経営基盤」において引継ぎ、その重点事業「財政基盤の強化」において収支改善を行う。</p>	<p>・「第2期中期計画 7 主な数値目標 学園 財務諸表による経営状況:事業活動収支の経常収支差額比率」</p>

令和4年度 自己点検評価書(R4.4～R5.5)

③令和4年度委員会・センター等の活動状況(R4.4～R5.3)

比治山大学短期大学部

組織名	事項	令和4年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
教職課程管理運営委員会	教職課程管理運営委員会の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教職課程に関する企画、運営、管理、予算及び教職課程戦略に関する事項 ・教職課程担当者の配置に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令の公布及び特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムの策定等について(通知)」(令和4年7月28日)への対応のため、「比治山大学教職課程に関する規程」の高等学校教諭免許状及び栄養教諭免許状に関わる箇所の整備を行った。 ・教育職員免許法施行規則の改正により、令和4年4月から義務化された教職課程自己点検評価へ対応するため、教職指導センターが主導し「令和4年度教職課程自己点検評価報告書」を作成、公表することとした。 ・今後の教員採用選考試験の早期化への動向について情報共有した。 ・適切な教職課程担当者の配置を行うことができる。 	—	—	・教職課程管理運営委員会議事録

令和4年度 自己点検評価書(R4.4～R5.5)

③令和4年度委員会・センター等の活動状況(R4.4～R5.3)

比治山大学短期大学部

組織名	事項	令和4年度実施計画	活動状況	課題	課題に対する今後の予定	エビデンス
ウエルネスセンター、運営委員会	ウエルネスセンター、運営委員会の活動	・心身の健康という観点からの学生支援体制の維持・強化	・保健医療部門では、通常の怪我・急病対応、健康相談への対応を随時行いつつ、学生定期健康診断後の再検査等フォローを迅速に行うため、健康診断結果は、発送作業の改善を行い、予定どおり実施することができた。また、学内のデジタルサイネージを活用した健康教育も行った。 ・学生相談部門では、今年度対面授業が主となって以降、急激に学生相談申込者数が増えるという量的な変化に加えて、より多面的な支援が必要な事案も増えるという質的な変化も認められた。その状況について、学長をはじめ関係教職員と共有し、全学的な支援体制の重要性が増していることについて提言を行った。その結果、7月より非常勤カウンセラーの勤務を週1日から週2日に増やし、当センターの相談体制の強化を図った。	・心身の健康に問題を生じた学生に対して適切な支援を行う体制をより整備し強化する。	・学生相談の利用状況のデータに基づいて、より効果的な学生支援体制に向けて次年度の計画を立てる。	・令和4年度ウエルネスセンター活動報告書
		・新施設、新制度における運用の課題と対応策の検討、実施	・センター移転後の新施設内の整備について、学生が安心して利用できるスペースの整備や感染症対策に必要な備品(パーティション、サーキュレータ等)を購入、配置した。学生が移動する当センター付近の動線に、静粛を呼びかける張り紙をするなど、環境整備を行った。 ・実習に関する感染症対応(麻疹・風疹等)が新しくなったため(母子手帳による予防接種履歴確認)、新制度に的確に対応できるよう手順の検討を行い、学科教員と連携を図った。	・新施設が学生支援にとって適切かつ有効に機能するよう支援体制を整える。	・新施設における課題に対する対策を検討し、適切に対応する。	
学外実習委員会	学外実習委員会の活動		・学外実習については、短期大学部のそれぞれの学科において、教職指導センター等の学内組織と連携して実務的に運用しているのが実態であり、委員会組織としての活動はみられないことから、廃止する方向で検討・調整した。 ・令和4(2022)年12月理事会において、「短期大学部学外実習委員会」を廃止する規程の制定案について審議・承認された。	—	—	・令和4(2022)年12月理事会議事録

令和4年度 自己点検評価書(R4.4～R5.5)

③令和4年度委員会・センター等の活動状況(R4.4～R5.3)

比治山大学短期大学部

組織名	事項	令和4年度実施計画	活動状況	課題	課題に対する今後の予定	エビデンス
教職指導センター、 教職指導センター 会議	教職指導センター、教職指導センター 会議の活動	・責任ある教職課程管理運営組織の確立・教職学生の能力強化等	・「令和4(2022)年度教職課程管理自己点検評価報告書」を作成し、公表に向けた手続きを終了した。令和5(2023)年3月末公表。 ・4月に策定した「令和4年度教職指導センター事業計画」に基づき、教職指導センターの経営等の事業を実施した。	・教職課程にかかわる全ての教員が自己点検に主体的に取り組む必要がある。	・自己点検評価を活用し、可能な内容から改善に向けた取組を行う。	・令和4(2022)年度教職課程管理自己点検評価報告書 ・令和4年度教職指導センター事業計画
研究倫理委員会	研究倫理委員会の活動		・4月の新任教員説明会で、新任者に対し、研究倫理教育(e-Learning)の受講を促し、誓約書を新任者全員から聴取した。 ・8月～9月に開催した教職員合同研修会(8月29日～9月2日)において、「研究倫理及び本学における研究の状況について」をプログラムの一つとし、本学教員の研究の状況(科研費、比治山大学研究助成採択者)と併せ、ガイドラインに基づく研究倫理の周知を行った。 ・研究を遂行する教員、大学院生から申請のあった研究倫理審査について、研究倫理委員会を開催し、12件(教員8件、大学院生4件)の審査を行った。	・研究倫理教育の理解度を上げる。	・研究倫理審査申請は随時受け付け、その都度委員会を開催する。 ・研究倫理に関するガイドラインに従い、本学の規程改正を行う。	—
研究助成	研究助成の活動		・令和4年度比治山大学研究助成採択者(10件)に対し、4月に各研究代表者に助成金を交付し、研究を実施した。うち3件の取り下げの予定。(病休、新型コロナの影響による。) ・令和5年度比治山大学研究助成に10件の申請があり、審査を経て10件を採択とした。うち、1件の辞退の申し出があった。	・交付申請する教員が固定化しており、新規の申請者が少ない。	・FDの機会を利用し、研究を促進するための奨励費の制度を説明した。今後も研究を促す機会を創出する。	・比治山大学研究助成審査部会議事録

令和4年度 自己点検評価書(R4.4～R5.5)

③令和4年度委員会・センター等の活動状況(R4.4～R5.3)

比治山大学短期大学部

組織名	事項	令和4年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
紀要委員会	紀要委員会の活動	<p>・【短大】 「比治山大学短期大学部紀要」第58号の発行</p>	<p>・紀要委員会を開催し、編集日程を審議、決定した。投稿希望者数の増加についての方策を協議した。令和4年度刊行分より、学外への送付は、希望する機関のみとすることとした。</p> <p>・投稿希望者は15名。 10月末に投稿締め切り、投稿数は12編(うち作品は5編)、紀要委員会が論文等のチェックを実施し、著者による校正を経て3月末に刊行した。</p> <p>・8月、今後の紀要のあり方について、担当副学長、大学・短大両委員長、図書課長が意見交換し、紀要の一本化への方向性が示された。</p>	<p>・令和3年度より、投稿者数は2名増加したが、投稿者が固定化している。</p> <p>・今後の紀要のあり方</p>	<p>・令和5年度に、大学・短大の紀要の1本化を審議する。</p>	<p>・「比治山大学短期大学部紀要」第58号 https://hijiyama-u.repo.nii.ac.jp/ (4/10一般公開)</p>

共通基礎データ1 (令和5年5月1日現在)

資料1

事項		記入欄										備考									
短期大学の名称		比治山大学短期大学部																			
学校本部の所在地		広島東区牛田新町4丁目1番1号																			
教員組織	短期大学士課程 (専門職学科を含む)	専任教員等										基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	助手	非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考	
		教授	准教授	講師	助教	計	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数										
		幼児教育科	4人	2人	4人	0人	10人	—	—	—	—	—	8人	3人	—	—	—	0人	24人	17.2人	
		総合生活デザイン学科	5人	1人	0人	0人	6人	—	—	—	—	—	5人	2人	—	—	—	1人	23人	18.3人	
		美術科	3人	1人	3人	1人	8人	—	—	—	—	—	7人	3人	—	—	—	1人	21人	19.1人	
		(共通教育科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24人	—	
	(短期大学(専門職学科含む)全体の入学定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5人	2人	—	—	—	—	—	—		
計	12人	4人	7人	1人	24人	0人	0人	0人	0人	0人	25人	10人	0人	0人	0人	2人	92人	—			
専攻科	専攻の名称	専任教員等										非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数		備考						
		教授	准教授	講師	助教	計	助手														
	美術専攻	3人	1人	3人	1人	8人	1人	4人	2.0人	学科の専任教員が専攻科の教員を兼ねている。											
計	3人	1人	3人	1人	8人	1人	4人	2.0人													

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください(通信教育課程を含む)。
- 2 教員組織の欄には、組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等(〇〇)」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。
なお、その場合は、「基準数(及び「教授数」)」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 3 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も専任教員に算入してください。
ただし、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 4 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 5 他の学科・専攻課程等に所属する専任の教員であって、当該学科・専攻課程等の授業科目を担当する教員(兼担)は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 6 専任教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
・短期大学設置基準第22条別表第一イ及びロ(備考に規定する事項を含む。)
・短期大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
- 7 「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。

- 8 教員組織の欄を記載する際、「専門職学科」以外の学科・専攻課程においては、「うち実務家教員数」「うち2項該当数」「うちみなし専任教員数」の欄は「-」としてください。
- 9 教員組織の「○○専門職学科」は、設置されている場合のみ記載してください。
- 10 教員組織の項目中の、「うち実務家専任教員数」の欄については、短期大学設置基準第35の11第1項に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）数を記入してください。
「うち2項該当数」の欄については、短期大学設置基準第35の11第2項に該当する専任教員数を記入してください。
「うちみなし専任教員数」の欄については、短期大学設置基準第35の11第3項に定める、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の数を記入してください。

資料2

学科、専攻別在籍者数（過去5年間）

学科	専攻	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
幼児教育 科	—	179	0	0	0	185	0	0	0	192	0	0	0
総合生活 デザイン 学科	—	153	0	0	0	149	0	0	0	154	0	0	0
美術科	—	123	3	1	0	142	2	0	0	145	0	0	0

【学科合計】

幼児教育科合計	179	0	0	0	185	0	0	0	192	0	0	0
総合生活デザイン 学科合計	153	0	0	0	149	0	0	0	154	0	0	0
美術科合計	123	3	1	0	142	2	0	0	145	0	0	0
総合計	455	3	1	0	476	2	0	0	491	0	0	0

* 次ページあり

学科	専攻	令和4年度				令和5年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
幼児教育 科	—	188	0	0	0	172	0	1	0	
総合生活 デザイン 学科	—	137	0	0	0	110	0	0	0	
美術科	—	156	0	1	0	153	0	1	0	

【学科合計】

幼児教育科合計	188	0	0	0	172	0	1	0	
総合生活デザイン 学科合計	137	0	0	0	110	0	0	0	
美術科合計	156	0	1	0	153	0	1	0	
総合計	481	0	1	0	435	0	2	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

資料3

専攻科、専攻別在籍者数（過去3年間）

専攻科課程

専攻科	専攻	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
専攻科	美術専攻	15	1	—	13	0	—	16	0	—
専攻科合計		15	1	—	13	0	—	16	0	—

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

資料4

就職の状況（過去3年間）

【学科】

学科	専攻	令和2年度					令和3年度					令和4年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
幼児教育科	—	85	77	77	100.0%	486	97	90	89	98.9%	361	86	81	81	100.0%	369
総合生活デザイン学科	—	71	61	58	95.1%	711	71	56	55	98.2%	533	74	59	58	98.3%	616
美術科	—	63	25	23	92.0%		67	32	32	100.0%		66	27	27	100.0%	
合 計		219	163	158	96.9%	1,197	235	178	176	98.9%	894	226	167	166	99.4%	985

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学科、専攻について記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。
ただし、通信教育課程のみの短期大学の場合は、この表に準じて記載すること。

資料5

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学科	専攻	令和5年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学 者数	留年 者数
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
幼児教育科	—	96	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.1%	4	4.2%	88	91.7%	1	1.0%	2	—
総合生活デザイン学科	—	59	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	10.2%	51	86.4%	2	3.4%	0	—
美術科	—	82	2	2.4%	1	1.2%	0	0.0%	1	1.2%	17	20.7%	59	72.0%	2	2.4%	4	—
合計		237	2	0.8%	1	0.4%	0	0.0%	4	1.7%	27	11.4%	198	83.5%	5	2.1%	6	—

【2年次】

学科	専攻	令和5年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学 者数	留年 者数
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
幼児教育科	—	90	1	1.1%	1	1.1%	2	2.2%	2	2.2%	3	3.3%	80	88.9%	1	1.1%	2	4
総合生活デザイン学科	—	77	1	1.3%	0	0.0%	6	7.8%	57	74.0%	11	14.3%	2	2.6%	0	0.0%	1	3
美術科	—	69	0	0.0%	3	4.3%	4	5.8%	51	73.9%	7	10.1%	3	4.3%	1	1.4%	2	6
合計		236	2	0.8%	4	1.7%	12	5.1%	110	46.6%	21	8.9%	85	36.0%	2	0.8%	5	13

注1 留年者数は3月1日の卒業判定資料を基にする

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載すること。ただし、当該年度中の退学者は含めないこと。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学科・専攻の名称等を変更した場合は、新旧の学科・専攻名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの短期大学の場合は、この表に準じて記載すること。

資料6

専任教員の学科・専攻科ごとの年齢別の構成

令和5年5月1日現在

【学科】

学科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
幼児教育科	教授 (人)	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	4
	(%)	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	(%)	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	4
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (人)		0	0	2	2	1	2	1	1	1	0	10
計 (%)		0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	100.0%

学科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
総合生活デザイン学科	教授 (人)	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5
	(%)	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (人)		0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	6
計 (%)		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%

学科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
美術科	教授 (人)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3
	(%)	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	3
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0%	
計 (人)		0	1	1	0	2	0	2	2	0	0	8
計 (%)		0.0	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0%

専攻科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
美術専攻	教授 (人)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3
	(%)	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	3
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0%	
計 (人)		0	1	1	0	2	0	2	2	0	0	8
計 (%)		0.0	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0%

注1 専攻科美術専攻は学科の専任教員が兼担している。

【全学科・全専攻科】

学科・専攻科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学科・ 全専攻科	教授 (人)	0	3	6	1	2	0	0	0	0	0	12
	(%)	0.0	25.0	50.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	4
	(%)	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	1	1	3	1	1	0	7
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0%	
計 (人)		0	4	6	2	3	2	3	3	1	0	24
計 (%)		0.0	16.7	25.0	8.3	12.5	8.3	12.5	12.5	4.2	0.0	100.0%

定年	70歳
----	-----

① 専任教員について、学科・専攻科ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学科に所属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学科から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。

② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

令和4年度 自己点検評価書

発行日 令和5年7月
編集・発行 比治山大学短期大学部
広島市東区牛田新町四丁目1-1
電話：082-229-0121
FAX：082-229-5100